

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、義務教育の水準維持、向上及び機会均等を確保するため、国の責務として設けられた制度です。義務教育の水準維持、向上及び機会均等は、国民に等しく義務教育を保障するという観点から、国の責務において実施されるべきです。

よって、国におかれては、教育水準の最低保障を担保するために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、その充実を図るよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成21年12月14日

上田市議会議長 丸 山 正 明